



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月31日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	5,633	6.5	553	8.5	578	2.7	369	△4.7
2021年5月期第3四半期	5,288	△5.6	510	△2.3	563	0.5	387	3.1

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 127百万円 (△68.8%) 2021年5月期第3四半期 409百万円 (△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	38.50	—
2021年5月期第3四半期	40.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年5月期第3四半期	10,856		9,439		87.0	
2021年5月期	11,782		9,675		82.1	

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 9,439百万円 2021年5月期 9,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2022年5月期	—	14.00	—		
2022年5月期（予想）				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	—	705	—	745	—	500	—	52.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	10,645,020株	2021年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	1,102,126株	2021年5月期	968,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	9,586,014株	2021年5月期3Q	9,668,249株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間については従来の会計基準を適用した場合と比べて、売上、利益に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善などにより、持ち直しの動きが継続しました。一方、より感染力が強い変異株の出現によるまん延防止等重点措置や、半導体など様々な部品の供給不足や価格動向などにより、国内経済の下振れリスクに十分に注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、デジタル庁の発足によりデジタル社会の実現に向けた行政サービスや民間企業でのデジタル化の推進が期待されるものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新中期経営計画(2021年6月～2024年5月)を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針といたしました。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、営業力強化を図り大規模案件を受注し、開発を通じて、新規設計能力やマネジメント力の向上などの人材育成を積極的に進めてまいります。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じてさらなるトータル度向上を図り、顧客への付加価値向上を狙ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組みとしましては、当社グループ社員及び家族の健康や安全を確保しつつ、顧客に安定したサービスを継続的に提供するため、ガイドラインを適宜更新し、外出/国内外出張の自粛、Webでの会議/研修、リモートワークなどを継続し、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,633百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は553百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は578百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少したものの、再生可能エネルギーシステムで新規案件を受注し好調に推移しました。在来線の運行管理システムは、前期より継続している大規模請負案件が順調に推移しました。また、海外高速鉄道の運行管理システムは横ばいとなりました。

この結果、売上高は962百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は210百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、開発案件の端境期となったため一部体制を縮小しました。また、電動化案件は、開発規模の拡大が継続し受注量が増加しました。

この結果、売上高は1,347百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は343百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連と自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は堅調に推移しました。また、危機管理関連は大規模請負案件の一部がスタートし体制を拡大したものの、本格的な開発作業が第4四半期以降となるため売上、利益とも減少しました。

この結果、売上高は468百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は106百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイスは既存製品、新ストレージ開発とも担当範囲の拡大に伴い体制を拡大し好調に推移しました。一方、IoT建設機械関連は開発案件の谷間となり減少しました。

この結果、売上高は909百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は215百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は大型リブレース案件で体制を拡大し好調に推移しました。システム構築関連は戦略的な取組みを継続し好調に推移しました。社会基盤関連は消防システムが堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,946百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は364百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、925百万円減少して、10,856百万円となりました。この主な要因は、保有株式等の時価下落に伴い投資有価証券が減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて689百万円減少して、1,416百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び納税が行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少して、9,439百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したこと及び投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は、87.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月8日公表の2022年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,238	3,122,621
受取手形及び売掛金	2,183,871	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,153,432
電子記録債権	901,185	795,791
有価証券	1,500,595	1,200,586
仕掛品	166,279	210,756
その他	72,171	104,258
流動資産合計	8,114,340	7,587,447
固定資産		
有形固定資産	227,947	217,462
無形固定資産	43,686	57,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,374	2,493,724
その他	382,847	499,665
投資その他の資産合計	3,396,222	2,993,389
固定資産合計	3,667,857	3,268,795
資産合計	11,782,198	10,856,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,053	128,908
未払法人税等	208,711	86,717
賞与引当金	1,086,379	788,051
その他の引当金	40,586	21,413
その他	544,176	324,523
流動負債合計	1,978,907	1,349,613
固定負債		
長期末払金	81,312	66,839
退職給付に係る負債	45,928	—
その他	166	166
固定負債合計	127,406	67,005
負債合計	2,106,313	1,416,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,250,481	2,253,200
利益剰余金	5,811,732	5,921,546
自己株式	△585,923	△693,354
株主資本合計	8,963,700	8,968,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,470	445,137
為替換算調整勘定	10,713	25,685
その他の包括利益累計額合計	712,183	470,822
純資産合計	9,675,884	9,439,624
負債純資産合計	11,782,198	10,856,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,288,508	5,633,686
売上原価	4,073,425	4,392,892
売上総利益	1,215,082	1,240,794
販売費及び一般管理費	704,569	687,033
営業利益	510,512	553,760
営業外収益		
受取利息	13,872	11,182
受取配当金	19,276	21,397
受取保険金	12	10,000
保険解約返戻金	14,936	3,819
その他	13,173	5,520
営業外収益合計	61,270	51,919
営業外費用		
寄付金	1,000	—
障害者雇用納付金	2,350	2,100
為替差損	3,933	11,220
租税公課	—	12,833
その他	1,374	1,175
営業外費用合計	8,657	27,329
経常利益	563,125	578,350
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	4,062	2,178
特別損失合計	4,062	2,178
税金等調整前四半期純利益	559,063	576,172
法人税等	171,977	207,094
四半期純利益	387,085	369,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,085	369,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	387,085	369,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,259	△256,333
為替換算調整勘定	7,200	14,972
その他の包括利益合計	22,460	△241,361
四半期包括利益	409,545	127,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,545	127,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が117,750千円増加しました。

当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が693,354千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社アルゴリズム研究所は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2021年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が95,404千円、売上原価が79,050千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16,354千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,807千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬について)

当社は、2022年1月25日開催の取締役会において、一定の条件を満たす当社の従業員を対象に、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

1. 本制度の主旨

本制度は、当社の従業員が当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進め、中長期的な業績拡大と企業価値の向上を図ることを目的として導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 対象者

本制度の対象者は、譲渡制限付株式の割当てを決定する時点において、割当てを希望する当社の従業員を予定しています。

なお、当社は対象者に対し、現物出資財産として給付するための金銭債権を支給しますが、これにより賃金が減額されることはありません。

(2) 割当株式

今回、本制度に基づき対象者に対し割当てる株式は、当社が保有する自己株式(普通株式)にて行い、その処分の価額は恣意性を排除した形で算出を行い、対象者にとって特に有利な価額に該当しない金額とします。

3. その他

導入時期等その他の本制度の具体的な内容については、今後開催される当社取締役会において決定いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
外部顧客への売上高	807,275	1,331,982	489,731	797,180	1,862,338	5,288,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	807,275	1,331,982	489,731	797,180	1,862,338	5,288,508
セグメント利益	209,967	355,524	114,895	175,012	359,453	1,214,853

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,288,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,288,508
セグメント利益	△704,341	510,512

(注) 1. セグメント利益の調整額△704,341千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,569千円及びその他228千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	962,462	1,347,746	468,330	909,061	1,946,085	5,633,686
外部顧客への売上高	962,462	1,347,746	468,330	909,061	1,946,085	5,633,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	962,462	1,347,746	468,330	909,061	1,946,085	5,633,686
セグメント利益	210,967	343,574	106,863	215,039	364,119	1,240,564

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	5,633,686
外部顧客への売上高	—	5,633,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,633,686
セグメント利益	△686,803	553,760

(注) 1. セグメント利益の調整額△686,803千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,033千円及びその他229千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「制御システム」の売上高が20,230千円、セグメント利益が3,791千円増加、「特定情報システム」の売上高が28,841千円、セグメント利益が6,960千円増加、「産業・ICTソリューション」の売上高が46,331千円、セグメント利益が5,601千円増加しております。